

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 株式会社 安楽亭 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 時機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 本多 英明 TEL (048)859 - 0555
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,704	20.4	90	76.9	97		1,016	
20年3月期	23,499	10.7	391	54.6	48		287	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	47	58			18.2		0.5		0.5	
20年3月期	13	65			4.6		0.2		1.7	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期	16,923		5,080		30.0		236	95
20年3月期	19,732		6,088		30.8		285	72

(参考) 自己資本 21年3月期 5,071百万円 20年3月期 6,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	869		57		1,790		1,125	
20年3月期	481		4,433		7,317		1,989	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	21	7.3	0.4
22年3月期(予想)		0 00		0~5	0~5			

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,500	2.8	170	7.5	105	58.1	45		2	10
通期	18,500	1.1	295	225.8	170		40		1	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、21～25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 21,504,347株 20年3月期 21,371,507株
 期末自己株式数 21年3月期 100,735株 20年3月期 95,175株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,121	16.7	5	98.6	93		917	
20年3月期	20,555	11.5	412	45.7	102	144.0	215	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	42	93		
20年3月期	10	22		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	15,303		4,761		31.1	222	08	
20年3月期	17,523		5,656		32.2	265	41	

(参考) 自己資本 21年3月期 4,753百万円 20年3月期 5,647百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,700	2.5	125	29.5	95	105.6	35		1	64
通期	16,950	1.0	215		148		30		1	40

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成22年3月期の配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とし、業績等を総合的に勘案した上で速やかに開示するものと致します。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、前半は原油価格をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速懸念、株式為替相場の変動等、先行き不透明な状況で推移しました。後半については、世界的な金融危機による株価の大幅下落、急激な円高等が相次ぎ、企業収益が悪化し、それが雇用問題に発展する等、負の連鎖により景気後退が深刻化しました。

こうした厳しい経営環境の下、個人消費は減退し、外食産業を取り巻く環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、新・中期経営計画の一年目をスタートし、「食の安全・安心への配慮」・「個店主義の前提に立ったチェーン理論の見直し」・「高収益構造への変革」等の各種経営改革に取り組み、財務体質の改善と利益確保に注力するとともに、何よりも食の「安全・安心」にこだわり、安楽亭グループならではの魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。また、ケータイクーポンやホームページ上でのクーポン配布等各種販売促進にも取り組んでまいりました。しかしながら、景気悪化の影響もあり、当連結会計年度の業績につきましては、売上高187億4百万円（対前年同期比20.4%減）、営業利益90百万円（対前年同期比76.9%減）、経常損失97百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、1億25百万円の減損損失処理を実施した他、貸付金の一部案件について条件変更等があり5億33百万円の貸倒引当金繰入額を計上いたしました。また将来の課税所得の見直しを行い、3億20百万円の繰延税金資産の取崩しを行いました。結果、当期純損失10億16百万円（前年同期は2億87百万円の損失）となりました。

事業別の営業概況は次の通りであります。

<レストラン事業>

～直営店舗部門～

当連結会計年度は、原材料費等コスト上昇や「食品偽装」問題の続発に加え経済危機の直撃を受け個人消費支出が急減速し、外食産業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の下、引き続きローコスト化への経営改革に取り組むとともに、成型肉等は一切使わず、自然のおいしさをそのままご提供するという創業以来の方針を堅持し、「安全・安心」に万全を期すだけでなく、飲食業としての各種法令を遵守し、社会的責任を果たす努力をしてまいりました。

営業面では販促活動や商品・オペレーションの見直し、店舗での食肉加工教育、低価格和牛メニューの取扱店舗拡大、QSCの強化等、お客様の満足度と生産性を向上させるべく、業務改革に取り組んでまいりました。

また、「カルビ祭り」・「期間限定なっ得セットフェア」・「夏得スクラッチフェア」・「夏だ！バリュー大皿祭」・「夏は焼肉フェア」・「バリュープライズドーンと半額フェア」・「新メニューお試しフェア」・「爆裂！！新メニュー登場フェア」・「年末大特価フェア」・「ドーンと半額フェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

店舗展開につきましては、新規出店を控える一方、既存店の改装に新規出店並の設備投資をしております、「安楽亭」から5店舗を「七輪房」に業態転換いたしました。なお、2店舗につきましては道路収用等により閉鎖となりました。これにより、当連結会計年度末の直営店舗数は202店舗となり、当連結会計年度の直営店舗による売上高は169億64百万円（対前年同期比13.7%減）となりました。

～暖簾店舗部門～

暖簾店舗より1店舗を直営店へ変更いたしました。これにより、当連結会計年度末の暖簾店舗数は9店舗となり、当連結会計年度の暖簾店舗における売上高は4億26百万円（対前年同期比35.8%減）となりました。

～F C店舗部門～

1店舗が閉鎖となりました。これにより、当連結会計年度末のF C店舗数は43店舗となり、当連結会計年度のF C店舗における売上高は37億5百万円（対前年同期比61.7%増）となりました。

暖簾店舗・F C店舗に対する食材売上高は58百万円（対前年同期比45.8%減）、加盟店収入及びロイヤルティ収入は98百万円（対前年同期比87.7%減）となりました。

以上により、当連結会計年度末の直営店舗数は202店舗、暖簾店舗数は9店舗、F C店舗数は43店舗となり合計254店舗となりました。

これにより、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は171億21百万円（対前年同期比16.7%減）、営業利益は96百万円（対前年同期比81.4%減）となりました。

<食材加工販売事業>

食材加工販売事業につきましては、生産コスト低減や食の安全・安心の要請に対応すべく、使用する材料を細かく見直し、さらなる食の安全性追求を進めてまいりました。一方、原油、食料、飼料、原材料等価格高騰に対し、購買部門を強化するとともに、経費面では徹底したコストダウンを実施してまいりました。

この結果、食材加工販売事業の売上高（連結相殺後）は13億95百万円（対前年同期比32.5%増）、営業利益は57百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

<酒・タバコ販売事業>

酒・タバコ販売事業につきましては、販売価格の改定を行うとともに、仕入コストの削減に努めました。

酒・タバコ販売事業の売上高（連結相殺後）は19百万円（対前年同期比45.8%減）、営業利益は15百万円（対前年同期比511.9%増）となりました。

<食品・酒類卸販売事業>

食品・酒類卸販売事業につきましては、業績確保に向けて酒類商品の仕入業務のさらなる効率化を進めてまいりました。

食品・酒類卸販売事業の売上高（連結相殺後）は1億15百万円（対前年同期比8.4%増）、営業利益は20百万円（対前年同期比130.3%増）となりました。

<運送事業>

運送事業につきましては、食材加工販売事業を含めた低コスト経営への経営改革に取り組む等、物流の効率化に努めてまいりましたが、原油価格をはじめとする人件費及び諸経費の増加等により、厳しい状況が続きました。

運送事業の売上高（連結相殺後）は45百万円（対前年同期比232.0%増）、営業損失は42百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

<その他事業>

システム開発等のその他事業の売上高（連結相殺後）は7百万円（対前年同期比50.5%減）、営業利益は6百万円（対前年同期比15.1%増）となりました。

なお、平成20年3月に不採算事業の整理のため、連結子会社であった株式会社書楽（書籍販売事業）の全株式を譲渡いたしました。同社の平成20年3月期連結会計年度の売上高（連結相殺後）は17億19百万円、営業損失は31百万円でありました。

次期の見通し

次期については、金融危機に端を発する景気後退が早期に改善する見通しの立たない厳しい状況が続くものと予想されます。

また、外食産業につきましても従来同様に厳しい経営環境が続くものと考えられます。このような状況下、当社グループは、「楽しいから安楽亭、おいしいから安楽亭、気楽に安楽亭」というキャッチフレーズを原点とし、顧客のニーズにきめ細かく対応できる従業員の質的レベルアップや、「安楽亭」からワンランク上の焼肉業態「七輪房」への業態転換等、様々な施策に取り組み経営体制を強化するとともに、経費構造の改革に徹底して取り組み、利益の確保に努めてまいります。また、商品の安全性・信頼性を確保し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備等に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される企業を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高185億円、連結営業利益2億95百万円、連結経常利益1億70百万円、連結当期純利益40百万円を見込んでおります。

（注）上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

〔財政状態（連結）の変動状況〕

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
21年3月期	169億 23百万円	50億 80百万円	30.0%	236円 95銭
20年3月期	197億 32百万円	60億 88百万円	30.8%	285円 72銭

（注）自己資本比率：（純資産 - 新株予約権） / 総資産

〔連結キャッシュフローの状況〕

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
21年3月期	8億 69百万円	57百万円	17億 90百万円	11億 25百万円
20年3月期	4億 81百万円	44億 33百万円	73億 17百万円	19億 89百万円

〔財務状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

財政状態（連結）の変動状況

（資産）

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ28億9百万円減少し、169億23百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したこと、貸倒引当金を設定したこと及び繰延税金資産が減少したこと等が要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少し、118億42百万円となりました。これは、有利子負債圧縮計画による借入金の減少及び設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が減少したこと等が要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少し、50億80百万円となりました。これは、新株予約権行使による新株の発行があったものの、当期純損失、その他有価証券評価差額金を計上したこと及び配当金の支払等が要因です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、11億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を6億19百万円計上しましたが、減価償却費の計上6億43百万円、貸倒引当金の増加額5億57百万円、減損損失の計上1億25百万円、たな卸資産の減少額1億11百万円等により、8億69百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億37百万円ありましたが、敷金及び保証金の回収による収入2億91百万円、投資有価証券の売却による収入46百万円等により、57百万円の収入になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、割賦債務の返済による支出8億34百万円や短期借入金及び長期借入金の返済による支出等の結果、17億90百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	20.0	16.0	22.6	30.8	30.0
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	44.2	58.2	68.0	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	17.1		15.6	23.7	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6		1.4	1.1	3.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価総値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. 平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・展開を事業経営の重要な課題のひとつと考えております。しかしながら、当期の当社の業績は、景気後退による個人消費の急減速により売上高が伸びなかったこと、減損損失や貸倒引当金繰入額などの特別損失を計上したこと及び繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断し取崩しを行ったことにより、当期純損失10億16百万円計上のやむなきにいたりました。

現在、経営環境の悪化に対処すべく諸施策を講じておりますが、昨今の金融情勢や市場動向は予想以上に厳しいものがあります。

平成21年3月期の配当につきましては、慎重に検討した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、現在未定(0～5円)であります。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。なお、当社株式1,000株以上保有の株主様には、13,000円相当の株主優待券(安楽亭でのお食事券)、当社株式2,000株以上保有の株主様には、26,000円相当の株主優待券を年2回差し上げております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万一発生した場合の対応についても最小限のリスクに留める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

食の安全・安心

当社グループは、トレーサビリティ(履歴管理)の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場及び協力工場での総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生及び米国産牛輸入再開後の平成19年1月に発覚した米国検査体制の不備に関連した風評等によって当社業績は多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金が多く、金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

イ. 食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題、残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗への定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアル及び食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ．短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度に変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ．セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

二．個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、繰延税金資産の取り崩し、貸倒引当金の計上等により当連結会計年度においても1,016百万円の当期純損失を計上しており、かつ当期純損失の計上による純資産の減少により、シンジケートローン等の財務制限条項に抵触いたしました。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等についての分析・検討を行った結果、外食産業として店舗展開することで地域の顧客の認知度が高まり、現金商売であることからキャッシュ・フローが安定していること（当該連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、869百万円）、数年間で不動産等の物件売却を進めて過剰債務を減少させてきたこと等の実績を踏まえて、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施いたします。

金融機関との継続的な協議、長期返済契約合意の推進

金融機関各社からは既に継続的な支援の意思の表明が得られ、本年11月までの約定条件による返済が猶予されました。11月以降につきましても金融機関各行と協議を重ね、長期の約定返済契約の合意締結を目指す予定であります。

収益力のさらなる強化

既に債務償還年数は、10年以内となっておりますが（実質有利子負債8,395百万円÷営業キャッシュ・フロー869百万円）、財務の安定的な基盤を確立するためにキャッシュ・フローを生み出す源泉となる収益力をさらに強化すべく、七輪房への業態転換や店舗の改装等による売上の強化や販促費の効率化、水道光熱費の管理徹底や食材ロスの減少と運営体制の改革を推進します。

物件売却

従来通り、有利子負債の圧縮等のために必要な物件の売却を進めてまいります。

以上の対応策は実現可能性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。よって平成21年3月期第3四半期まで注記しました「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」は、当連結会計年度は開示しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、F C・暖簾店、連結子会社5社により構成され、レストラン事業を主要事業として、その他、食材加工販売事業、酒・タバコの販売事業、食品及び酒類の卸売販売事業等の事業活動を展開しております。

【当 社】

株式会社 安楽亭

直営店舗及びF C・暖簾店舗にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、F C・暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

【連結子会社】

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、F C・暖簾店舗に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 相澤

株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

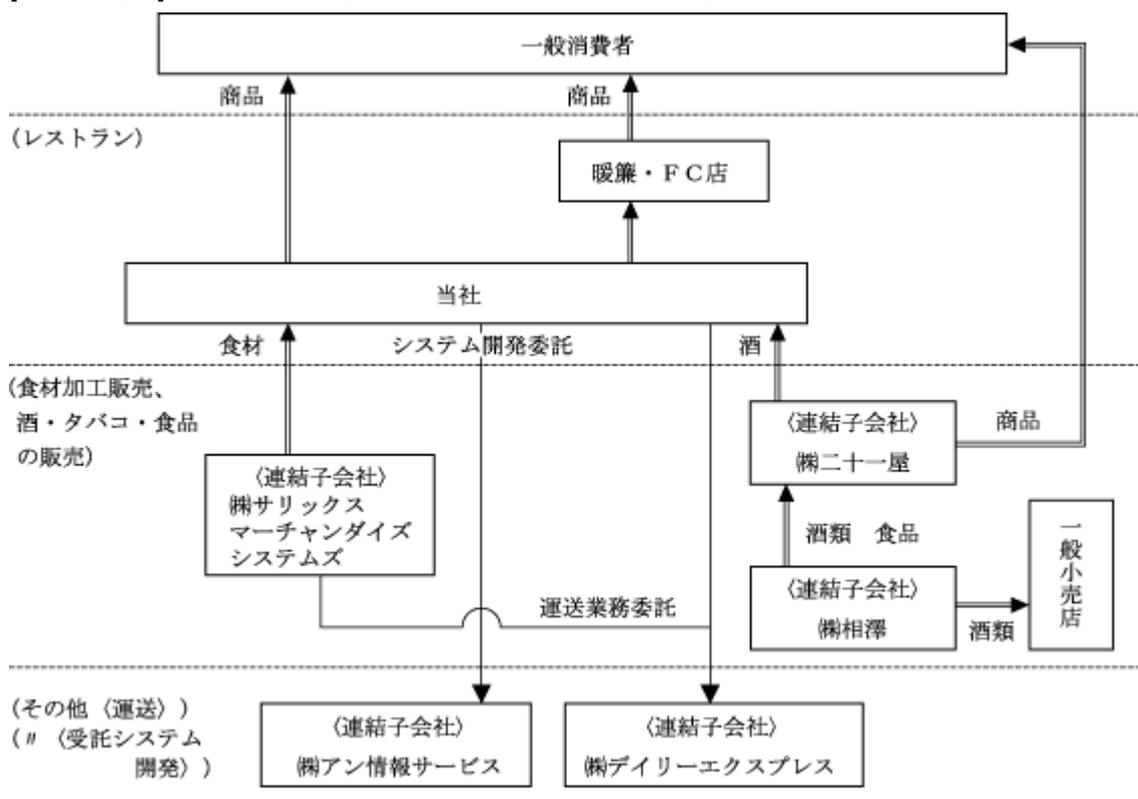
株式会社 二十一屋

株式会社相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒・タバコ販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

当社の100%出資の法人で、グループ企業のI T化推進を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、非連結子会社として安楽亭グループ協同組合、有限会社サリックスファームがありますが、上記事業系統図には含めておりません。

また、農業は当社グループの位置づけとして、「安全・安心」への取り組みにおいて重要性が増していることから実質支配力基準により、有限会社サリックスファームを当連結会計年度より子会社に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に合う、魅力あふれる「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

社会とお客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

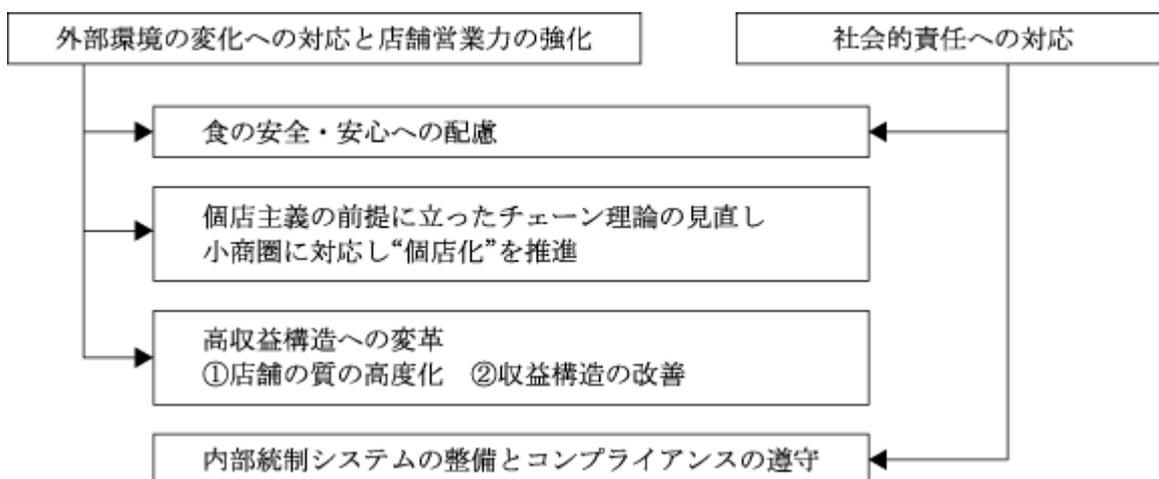
(2) 目標とする経営指標

第一に、株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

第二に、期間収益を国内でのBSE発生前の業績に回復させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前中期経営計画（2005年4月から2008年3月）を踏まえ、大きく変化する外部環境の中で、引き続き収益力強化に努めてまいります。新中期経営計画（2008年4月から2011年3月）においては、「外部環境の変化への対応と店舗営業力の強化」「社会的責任への対応」を2大方針に据え、企業価値の向上を目指しております。



(4) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化と安全性に関する意識の高度化が進行する中、依然として新規参入は止まることなく、中食市場の拡大もあって我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続ける理念を柱とし、経営資源の効率的かつ集中的運用によって各構成要素の一段上への成長の実現に努めることで、中期経営計画を達成する所存です。具体的には安定した教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的な弾力性ある営業組織の実現といった取り組みによって、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,120,734	1 1,213,100
受取手形及び売掛金	263,927	271,913
たな卸資産	575,094	-
商品及び製品	-	89,937
仕掛品	-	507
原材料及び貯蔵品	-	372,963
前払費用	366,404	308,278
繰延税金資産	322,897	2,802
その他	287,390	152,492
貸倒引当金	6,465	4,918
流動資産合計	3,929,983	2,407,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,640,093	1 9,769,527
減価償却累計額	5,587,252	5,958,449
建物及び構築物(純額)	4,052,840	3,811,077
機械装置及び運搬具	132,010	130,636
減価償却累計額	94,532	100,479
機械装置及び運搬具(純額)	37,477	30,156
工具、器具及び備品	1,854,575	1,852,670
減価償却累計額	1,625,012	1,693,817
工具、器具及び備品(純額)	229,562	158,852
土地	1 6,463,620	1 6,463,620
有形固定資産合計	10,783,501	10,463,707
無形固定資産		
無形固定資産	99,915	108,537
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 131,451	1, 2 63,260
長期貸付金	783,359	1,015,610
長期前払費用	138,485	77,320
繰延税金資産	14,447	13,738
敷金及び保証金	1 3,962,181	1 3,479,222
その他	2 121,672	2 85,732
貸倒引当金	232,350	791,137
投資その他の資産合計	4,919,245	3,943,747
固定資産合計	15,802,662	14,515,992
資産合計	19,732,646	16,923,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,393	1,383,618
短期借入金	1,444,234,397	1,463,323,043
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	234,539	206,102
未払費用	581,615	506,334
未払法人税等	31,474	95,765
未払消費税等	3,190	57,007
賞与引当金	98,450	81,200
割賦未払金	802,268	609,928
設備関係未払金	36,710	24,334
デリバティブ債務	947	-
その他	253,520	301,153
流動負債合計	6,720,508	8,588,489
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	1,455,067,160	1,420,237,768
繰延税金負債	136,314	131,938
退職給付引当金	130,302	127,175
役員退職慰労引当金	223,307	235,213
長期割賦未払金	1,226,697	651,573
その他	110,099	84,518
固定負債合計	6,923,881	3,254,186
負債合計	13,644,390	11,842,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,146,205	3,182,385
資本剰余金	2,501,345	2,537,401
利益剰余金	478,700	559,259
自己株式	60,417	63,019
株主資本合計	6,065,834	5,097,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,281	25,894
評価・換算差額等合計	13,281	25,894
新株予約権	9,140	8,780
純資産合計	6,088,255	5,080,393
負債純資産合計	19,732,646	16,923,069

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	23,499,813	18,704,992
売上原価	9,357,093	6,990,022
売上総利益	14,142,719	11,714,970
販売費及び一般管理費	¹ 13,750,876	¹ 11,624,429
営業利益	391,843	90,540
営業外収益		
受取利息	17,561	59,456
受取配当金	6,011	1,348
受取地家賃	101,161	32,458
その他	61,193	68,410
営業外収益合計	185,927	161,673
営業外費用		
支払利息	507,314	329,725
支払手数料	47,257	8,376
賃貸収入原価	55,158	11,062
その他	16,918	957
営業外費用合計	626,649	350,120
経常損失()	48,878	97,906
特別利益		
固定資産売却益	² 440,814	² -
投資有価証券売却益	59,723	22,088
関係会社株式売却益	59,896	-
受取補償金	³ 238,100	³ 165,796
その他	27,527	-
特別利益合計	826,062	187,884
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 183,150	⁴ 21,495
減損損失	⁵ 323,197	⁵ 125,585
賃貸借契約解約損	206,944	-
投資有価証券評価損	15,000	-
貸倒引当金繰入額	177,504	533,443
訴訟関連損失	-	25,176
その他	33,001	3,411
特別損失合計	938,798	709,111
税金等調整前当期純損失()	161,614	619,133
法人税、住民税及び事業税	86,481	76,747
法人税等調整額	39,442	320,802
法人税等合計	125,923	397,549
当期純損失()	287,538	1,016,683

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,059,775	3,146,205
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	86,430	36,180
当期変動額合計	86,430	36,180
当期末残高	3,146,205	3,182,385
資本剰余金		
前期末残高	2,414,859	2,501,345
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	86,430	36,180
自己株式の処分	56	124
当期変動額合計	86,486	36,055
当期末残高	2,501,345	2,537,401
利益剰余金		
前期末残高	871,302	478,700
当期変動額		
剰余金の配当	105,063	21,276
当期純損失()	287,538	1,016,683
当期変動額合計	392,602	1,037,959
当期末残高	478,700	559,259
自己株式		
前期末残高	55,406	60,417
当期変動額		
自己株式の取得	5,454	3,410
自己株式の処分	442	808
当期変動額合計	5,011	2,601
当期末残高	60,417	63,019
株主資本合計		
前期末残高	6,290,531	6,065,834
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	172,860	72,360
剰余金の配当	105,063	21,276
当期純損失()	287,538	1,016,683
自己株式の取得	5,454	3,410
自己株式の処分	499	684
当期変動額合計	224,696	968,325
当期末残高	6,065,834	5,097,508

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,447	13,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,165	39,176
当期変動額合計	52,165	39,176
当期末残高	13,281	25,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,447	13,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,165	39,176
当期変動額合計	52,165	39,176
当期末残高	13,281	25,894
新株予約権		
前期末残高	-	9,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,140	360
当期変動額合計	9,140	360
当期末残高	9,140	8,780
純資産合計		
前期末残高	6,355,978	6,088,255
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	172,860	72,360
剰余金の配当	105,063	21,276
当期純損失()	287,538	1,016,683
自己株式の取得	5,454	3,410
自己株式の処分	499	684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,025	39,536
当期変動額合計	267,722	1,007,862
当期末残高	6,088,255	5,080,393

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	161,614	619,133
減価償却費	754,888	643,173
減損損失	323,197	125,585
貸倒引当金の増減額(は減少)	199,861	557,239
賞与引当金の増減額(は減少)	14,653	17,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	189	3,127
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,504	11,906
固定資産売却損益(は益)	440,814	-
固定資産除却損	159,099	21,495
投資有価証券売却損益(は益)	59,723	22,088
投資有価証券評価損益(は益)	15,000	-
受取利息及び受取配当金	23,572	60,804
デリバティブ評価損益(は益)	78	847
為替差損益(は益)	-	139
関係会社株式売却損益(は益)	59,896	-
受取補償金	238,100	165,796
賃貸借契約解約損	206,944	-
訴訟関連損失	-	25,176
支払利息	507,314	329,725
売上債権の増減額(は増加)	4,493	7,986
たな卸資産の増減額(は増加)	67,314	111,686
仕入債務の増減額(は減少)	137,883	39,775
未払金の増減額(は減少)	13,202	28,328
未払消費税等の増減額(は減少)	154,921	59,612
未払費用の増減額(は減少)	-	69,605
預り金の増減額(は減少)	-	60,566
その他	28,377	48,508
小計	922,591	959,792
利息及び配当金の受取額	16,882	35,542
利息の支払額	438,598	279,432
補償金の受取額	217,100	186,796
訴訟関連損失の支払額	-	25,176
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	236,888	8,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,087	869,106

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,008	21,303
定期預金の払戻による収入	11,000	64,518
投資有価証券の取得による支出	95	110
投資有価証券の売却による収入	315,928	46,836
有形固定資産の取得による支出	273,841	337,315
有形固定資産の除却による支出	-	6,952
有形固定資産の売却による収入	3,709,400	251
無形固定資産の取得による支出	-	35,995
敷金及び保証金の差入による支出	25,138	2,041
敷金及び保証金の回収による収入	707,058	291,205
貸付金の回収による収入	203,603	56,337
預り保証金の返還による支出	-	25,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 70,803	3 -
投資その他の資産の増減額(は増加)	142,754	27,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,433,349	57,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	702,000	482,000
長期借入れによる収入	2,380,000	1,790,000
長期借入金の返済による支出	7,973,019	2,190,746
割賦債務の返済による支出	902,417	834,111
社債の償還による支出	20,000	50,000
自己株式の取得による支出	5,454	3,410
自己株式の売却による収入	500	685
配当金の支払額	105,466	21,383
新株予約権の発行による収入	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,317,857	1,790,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,403,420	864,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,392,908	1,989,488
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,989,488	1 1,125,068

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は当連結会計年度において当期純損失287,538千円を計上しており、純資産は6,088,255千円となっていることから、それぞれ連結貸借対照表注記4に記載の全ての借入金についての財務制限条項に抵触する可能性が生じております。また、平成20年3月31日現在の株価は631円(平成20年5月15日は596円)であり、連結貸借対照表注記4に記載の長期借入金1,828,000千円について、今後株価が下落した場合には財務制限条項に抵触する可能性があります。</p> <p>これらの状況により、当連結会計年度末において当社には継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。</p> <p>当該事象を解消すべく、当社としては、引き続き売上与利益体質の強化を図り、財務面におきましては、固定資産の売却を計画・推進するとともに、資金計画において新規借入の実行について金融機関と交渉を行なっております。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)書楽については、平成20年3月31日に全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。同社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 有限会社サリックスファーム (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。 (追加情報) 農業は当社グループの位置づけとして、「安全・安心」への取り組みにおいて重要性が増していることから実質支配力基準により、有限会社サリックスファームを当連結会計年度より子会社に変更しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 持分法非適用関連会社 主要な会社名 有限会社サリックスファーム (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 有限会社サリックスファーム 持分法非適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ たな卸資産...主として総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p> b 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,785千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,062千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具、器具及び備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ119,704千円、636千円、454,753千円でありませ</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,393,796千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,962,874千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,435千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,067,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,555,265千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,796千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,416,542千円</td> </tr> <tr> <td>銀行の支払承諾</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,404,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,917,703千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,411千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)書楽</td> <td style="text-align: right;">359,803千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 シンジケートローン(短期借入金のうち2,853,765千円及び長期借入金のうち2,865,334千円)及び長期借入金のうち1,828,000千円については財務制限条項が付されております。当連結会計年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。</p> <p>ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金(定期預金)	50,000千円	建物及び構築物	1,393,796千円	土地	5,962,874千円	投資有価証券	81,435千円	敷金保証金	2,067,158千円	合計	9,555,265千円	支払手形及び買掛金	46,796千円	短期借入金	2,416,542千円	銀行の支払承諾	50,000千円	長期借入金	1,404,364千円	合計	3,917,703千円	投資有価証券(株式)	750千円	その他(出資金)	4,411千円	(株)書楽	359,803千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,397,811千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,049,660千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,186千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,715,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,266,141千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,648千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,590,147千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,480,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,124,575千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)書楽</td> <td style="text-align: right;">276,689千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 シンジケートローン5,490,079千円及び借入金1,756,000千円については財務制限条項が付されております。当連結会計年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も5,080,393千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。</p> <p>ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	現金及び預金(定期預金)	50,000千円	建物及び構築物	1,397,811千円	土地	6,049,660千円	投資有価証券	53,186千円	敷金保証金	1,715,483千円	合計	9,266,141千円	支払手形及び買掛金	53,648千円	短期借入金	2,590,147千円	長期借入金	1,480,780千円	合計	4,124,575千円	その他(出資金)	1,000千円	(株)書楽	276,689千円
現金及び預金(定期預金)	50,000千円																																																				
建物及び構築物	1,393,796千円																																																				
土地	5,962,874千円																																																				
投資有価証券	81,435千円																																																				
敷金保証金	2,067,158千円																																																				
合計	9,555,265千円																																																				
支払手形及び買掛金	46,796千円																																																				
短期借入金	2,416,542千円																																																				
銀行の支払承諾	50,000千円																																																				
長期借入金	1,404,364千円																																																				
合計	3,917,703千円																																																				
投資有価証券(株式)	750千円																																																				
その他(出資金)	4,411千円																																																				
(株)書楽	359,803千円																																																				
現金及び預金(定期預金)	50,000千円																																																				
建物及び構築物	1,397,811千円																																																				
土地	6,049,660千円																																																				
投資有価証券	53,186千円																																																				
敷金保証金	1,715,483千円																																																				
合計	9,266,141千円																																																				
支払手形及び買掛金	53,648千円																																																				
短期借入金	2,590,147千円																																																				
長期借入金	1,480,780千円																																																				
合計	4,124,575千円																																																				
その他(出資金)	1,000千円																																																				
(株)書楽	276,689千円																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(2) 上記の長期借入金1,828,000千円については、(1)の条件のほか、平成20年4月9日から平成20年10月9日の期間中、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当連結会計期間末日の諸条件で計算すると541円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	<p>(2) 上記の借入金1,756,000千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当連結会計期間末日の諸条件で計算すると264円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																															
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの																																														
	減価償却費 694,535千円		減価償却費 594,244千円																																														
	賞与引当金繰入額 87,613千円		賞与引当金繰入額 71,076千円																																														
	退職給付引当金繰入額 21,966千円		退職給付引当金繰入額 5,328千円																																														
	役員退職慰労引当金繰入額 17,504千円		役員退職慰労引当金繰入額 11,906千円																																														
	給料手当 6,103,490千円		給料手当 5,172,014千円																																														
	地代家賃 2,915,875千円		地代家賃 2,446,072千円																																														
	貸倒引当金繰入額 22,357千円		貸倒引当金繰入額 23,796千円																																														
2	固定資産売却益の内訳は次の通りであります。	2																																															
	土地 440,814千円																																																
3		3	受取補償金の内訳は次の通りであります。																																														
			渋谷松涛店 124,000千円																																														
			蒲田本町店 40,406千円																																														
			西堀店 709千円																																														
			宇都宮鶴田町店 680千円																																														
			合計 165,796千円																																														
4	固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	4	固定資産除却損の内訳は次の通りであります。																																														
	建物及び構築物 118,683千円		建物及び構築物 13,668千円																																														
	工具器具備品 16,394千円		機械装置及び運搬具 25千円																																														
	無形固定資産 24,021千円		工具、器具及び備品 874千円																																														
	撤去費用 24,050千円		撤去費用 6,927千円																																														
	合計 183,150千円		合計 21,495千円																																														
5	減損損失	5	減損損失																																														
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">店舗</td> <td rowspan="8">建物及び構築物 工具器具備品</td> <td>埼玉県 (4件)</td> <td>22,835</td> </tr> <tr> <td>東京都 (13件)</td> <td>179,201</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (3件)</td> <td>22,821</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (6件)</td> <td>32,185</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (4件)</td> <td>8,511</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (1件)</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>栃木県 (1件)</td> <td>14,951</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 (1件)</td> <td>38,421</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物 工具器具備品	埼玉県 (4件)	22,835	東京都 (13件)	179,201	千葉県 (3件)	22,821	神奈川県 (6件)	32,185	静岡県 (4件)	8,511	群馬県 (1件)	2,305	栃木県 (1件)	14,951	茨城県 (1件)	1,964	遊休資産	土地	千葉県 (1件)	38,421		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> <td>埼玉県 (6件)</td> <td>18,883</td> </tr> <tr> <td>東京都 (13件)</td> <td>59,524</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (11件)</td> <td>8,972</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (3件)</td> <td>12,036</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (6件)</td> <td>21,087</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (2件)</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td>1,738</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	埼玉県 (6件)	18,883	東京都 (13件)	59,524	千葉県 (11件)	8,972	神奈川県 (3件)	12,036	静岡県 (6件)	21,087	群馬県 (2件)	3,343	茨城県 (1件)	1,738
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
店舗	建物及び構築物 工具器具備品	埼玉県 (4件)	22,835																																														
		東京都 (13件)	179,201																																														
		千葉県 (3件)	22,821																																														
		神奈川県 (6件)	32,185																																														
		静岡県 (4件)	8,511																																														
		群馬県 (1件)	2,305																																														
		栃木県 (1件)	14,951																																														
		茨城県 (1件)	1,964																																														
	遊休資産	土地	千葉県 (1件)	38,421																																													
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																														
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	埼玉県 (6件)	18,883																																														
		東京都 (13件)	59,524																																														
		千葉県 (11件)	8,972																																														
		神奈川県 (3件)	12,036																																														
		静岡県 (6件)	21,087																																														
		群馬県 (2件)	3,343																																														
		茨城県 (1件)	1,738																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(323,197千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">店舗</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">252,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">284,776千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,421千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定しております。</p>	店舗		建物及び構築物	252,769千円	工具器具備品	32,007千円	計	284,776千円	遊休資産		土地	38,421千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,585千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">店舗</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">125,585千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p>	店舗		建物及び構築物	101,524千円	工具、器具及び備品	24,060千円	計	125,585千円
店舗																					
建物及び構築物	252,769千円																				
工具器具備品	32,007千円																				
計	284,776千円																				
遊休資産																					
土地	38,421千円																				
店舗																					
建物及び構築物	101,524千円																				
工具、器具及び備品	24,060千円																				
計	125,585千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,101,137	270,370		21,371,507

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,427	7,448	700	95,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,448株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式		3,384	270	3,114	9,140
合計				3,384	270	3,114	9,140

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新規発行による増加 2,580千株

行使価格変更による増加 803千株

平成19年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

権利行使による減少 270千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,063	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,276	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,371,507	132,840		21,504,347

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,175	6,840	1,280	100,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,840株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,280株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	3,114		3,114		
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式		4,824		4,824	
合計			3,114	4,824	3,114	4,824	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

権利行使による減少 132千株

消却による減少 2,981千株

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新規発行による増加 3,319千株

行使価格変更による増加 1,504千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,276	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,120,734千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">131,245千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,989,488千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,120,734千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,245千円	現金及び現金同等物	1,989,488千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,213,100千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">88,031千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,125,068千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,213,100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,031千円	現金及び現金同等物	1,125,068千円						
現金及び預金勘定	2,120,734千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,245千円																		
現金及び現金同等物	1,989,488千円																		
現金及び預金勘定	1,213,100千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,031千円																		
現金及び現金同等物	1,125,068千円																		
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は579,600千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は105,200千円であります。</p>																		
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)書楽を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに(株)書楽の株式の売却価額と(株)書楽売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)書楽(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,214,158千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">291,186千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,505,345千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">542,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,022,846千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,565,582千円</td> </tr> <tr> <td>(株)書楽の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>(株)書楽の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">70,803千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)書楽売却による支出</td> <td style="text-align: right;">70,803千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,214,158千円	固定資産	291,186千円	資産合計	1,505,345千円	流動負債	542,736千円	固定負債	1,022,846千円	負債合計	1,565,582千円	(株)書楽の株式の売却価額	0千円	(株)書楽の現金及び現金同等物	70,803千円	差引：(株)書楽売却による支出	70,803千円	<p>3</p>
流動資産	1,214,158千円																		
固定資産	291,186千円																		
資産合計	1,505,345千円																		
流動負債	542,736千円																		
固定負債	1,022,846千円																		
負債合計	1,565,582千円																		
(株)書楽の株式の売却価額	0千円																		
(株)書楽の現金及び現金同等物	70,803千円																		
差引：(株)書楽売却による支出	70,803千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	20,555,511	1,719,150	1,053,516	36,200	106,743	28,690	23,499,813		23,499,813
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		2,970	6,216,395	909,135	975,439	416,556	8,520,497	(8,520,497)	
計	20,555,511	1,722,120	7,269,911	945,336	1,082,182	445,246	32,020,311	(8,520,497)	23,499,813
営業費用	20,038,071	1,753,665	7,314,159	942,802	1,073,123	432,201	31,554,023	(8,446,053)	23,107,969
営業利益又は 営業損失()	517,440	31,544	44,247	2,533	9,059	13,045	466,287	(74,444)	391,843
2 資産、 減価償却費、減 損損失及び資本 的支出									
資産	15,087,227		2,926,599	95,569	424,066	1,032,145	19,565,608	167,037	19,732,646
減価償却費	655,461	20,158	55,561		1,533	7,223	739,938		739,938
減損損失	323,197						323,197		323,197
資本的支出	833,518	171	6,029				839,719		839,719

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

レストラン事業 ...ファミリーレストランの店舗展開・運営

書籍販売事業 ...書店の運営

食材加工販売事業 ...食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業 ...酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業...食品・酒類の卸販売

その他事業運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

なお、書籍販売事業を営む(株)書楽については、平成20年3月31日に全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。同社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、105,097千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、776,564千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び投資有価証券等であります。

5 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益はレストラン事業で19,466千円減少し、営業損失は食材加工販売事業で319千円増加しております。

6 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益はレストラン事業で9,462千円、食品・酒類卸販売事業で300千円、その他事業で59千円それぞれ減少し、営業損失は書籍販売事業で67千円、食材加工販売事業で171千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,121,049	1,395,577	19,605	115,676	45,691	7,391	18,704,992		18,704,992
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	5,059,890	855,616	870,923	336,169	80,875	7,203,481	(7,203,481)	
計	17,121,055	6,455,468	875,222	986,599	381,860	88,266	25,908,473	(7,203,481)	18,704,992
営業費用	17,024,652	6,397,880	859,716	965,737	424,322	81,892	25,754,201	(7,139,749)	18,614,451
営業利益又は 営業損失()	96,402	57,588	15,505	20,862	42,461	6,374	154,272	(63,731)	90,540
2 資産、 減価償却費、減 損損失及び資本 的支出									
資産	12,542,997	2,746,397	73,720	371,306	240,342	618,086	16,592,851	330,218	16,923,069
減価償却費	573,573	48,376		1,420	114	6,732	630,216		630,216
減損損失	125,585						125,585		125,585
資本的支出	458,544	880					459,424		459,424

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

レストラン事業 ...ファミリーレストランの店舗展開・運営

食材加工販売事業 ...食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業 ...酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業...食品・酒類の卸販売

運送事業 ...食材等の配送

その他事業 ...不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

従来、その他事業に含めていた運送事業は、その重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度については、運送事業の売上高328,786千円(外部顧客に対する売上高13,763千円、セグメント間の内部売上高又は振替高315,022千円)、営業利益7,508千円がその他事業に含まれております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、90,558千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,760,252千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び投資有価証券等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">210,841</td> <td style="text-align: right;">413,998</td> <td style="text-align: right;">23,664</td> <td style="text-align: right;">648,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,858</td> <td style="text-align: right;">235,149</td> <td style="text-align: right;">14,383</td> <td style="text-align: right;">402,391</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57,983</td> <td style="text-align: right;">178,849</td> <td style="text-align: right;">9,280</td> <td style="text-align: right;">246,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">110,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">246,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">719,889千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">797,901千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	210,841	413,998	23,664	648,503	減価償却累計額相当額	152,858	235,149	14,383	402,391	期末残高相当額	57,983	178,849	9,280	246,112	1年内	110,694千円	1年超	135,418千円	合計	246,112千円	支払リース料	128,873千円	減価償却費相当額	128,873千円	未経過リース料		1年内	78,012千円	1年超	719,889千円	計	797,901千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">251,151</td> <td style="text-align: right;">390,417</td> <td style="text-align: right;">23,443</td> <td style="text-align: right;">665,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">211,171</td> <td style="text-align: right;">304,834</td> <td style="text-align: right;">14,172</td> <td style="text-align: right;">530,179</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39,979</td> <td style="text-align: right;">85,583</td> <td style="text-align: right;">9,270</td> <td style="text-align: right;">134,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">641,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">719,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	251,151	390,417	23,443	665,012	減価償却累計額相当額	211,171	304,834	14,172	530,179	期末残高相当額	39,979	85,583	9,270	134,833	1年内	68,049千円	1年超	66,783千円	合計	134,833千円	支払リース料	115,209千円	減価償却費相当額	115,209千円	1年内	78,012千円	1年超	641,877千円	計	719,889千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																							
取得価額相当額	210,841	413,998	23,664	648,503																																																																							
減価償却累計額相当額	152,858	235,149	14,383	402,391																																																																							
期末残高相当額	57,983	178,849	9,280	246,112																																																																							
1年内	110,694千円																																																																										
1年超	135,418千円																																																																										
合計	246,112千円																																																																										
支払リース料	128,873千円																																																																										
減価償却費相当額	128,873千円																																																																										
未経過リース料																																																																											
1年内	78,012千円																																																																										
1年超	719,889千円																																																																										
計	797,901千円																																																																										
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																							
取得価額相当額	251,151	390,417	23,443	665,012																																																																							
減価償却累計額相当額	211,171	304,834	14,172	530,179																																																																							
期末残高相当額	39,979	85,583	9,270	134,833																																																																							
1年内	68,049千円																																																																										
1年超	66,783千円																																																																										
合計	134,833千円																																																																										
支払リース料	115,209千円																																																																										
減価償却費相当額	115,209千円																																																																										
1年内	78,012千円																																																																										
1年超	641,877千円																																																																										
計	719,889千円																																																																										

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.30			取引内容以下の項目については「2 役員及び個人主要株主等」の欄に記載していません。			

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.30			不動産の賃借(注3)	81,300	前払費用 敷金 保証金	6,195 52,100
								店舗の建築、改修(注4)	331,681	前受収益	510
								不動産の賃貸(注5)	5,832	預り保証金	1,458
								観葉植物レンタル(注6)	13,314	未払金	1,159
	株北与野エステート(注7)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.0			不動産の賃借(注3)	197,766	前払費用	11,153
								店舗の立退料(注16)	178,000	敷金 保証金	242,763
								不動産コンサルティング料(注17)	9,441		
	株サリックストラベル(注8)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 1.52			株式の売却(注18)	0		
								不動産の賃借(注3)	38,933	前払費用	2,520
								ロイヤルティ収入(注9)	13,500	敷金 保証金	24,000
								指導料収入(注10)	3,000	預り 保証金	9,000
	株T-NET(注11)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0			賃借権の譲渡(注19)	140,864		
								不動産の賃貸(注5)	29,300	前受収益	2,625
								不動産の売却(注12)	345,000	預り 保証金	18,000
								仮払金の支払(注23)	17,625	仮払金	17,625

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該等会社の子会社を含む)	ゆたか建設(株)(注13)	埼玉県越谷市南区	4,000	建設業	被所有直接 0.0			店舗の建設、改修(注4)	222,374	未払金	5,626
								不動産の賃貸(注5)	5,400		
	(株)幸松屋(注14)	埼玉県さいたま市中央区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有直接 0.0			煙草等の仕入れ(注15)	118,897	買掛金 未払金	9,772 5,460
	(株)書楽(注20)	埼玉県さいたま市中央区	9,000	書籍販売	被所有直接 0.0			債務保証(注21)	359,803	短期貸付金 長期貸付金(注22)	45,600 621,408

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
 3 当社は店舗不動産(6店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(6店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(2店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
 5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に、店舗不動産(1店舗)を(株)T-NETに、社員寮(1件)をゆたか建設(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 6 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 8 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発(株)が49%(株)サリックストラベルの株式を直接所有しております。
 9 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
 10 指導料収入の取引条件及び取引条件の決定については、取引事例を参考に、一店舗一回当たり500千円としております。
 11 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。
 12 不動産の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に売却価額を決定しております。
 13 (株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
 14 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
 15 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 16 当社が(株)北与野エステートより賃借してございました店舗不動産(1店舗)の立退きに伴い受領しております。なお立退料の金額は、対象店舗の稼得する将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて、交渉の上決定しております。
 17 不動産コンサルティング料の取引条件については、コンサルティング契約に基づき着手金一物件当たり2,000千円及び不動産売買価額の0.5%相当額として決定しております。
 18 (株)書楽の株式の売却については、(株)書楽が債務超過であるため、売却価額をゼロとしております。
 19 賃借権の譲渡価額については、敷金保証金残高としております。
 20 平成20年3月31日より当社に代わり(株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
 21 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領しておりません。
 22 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間12年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。
 23 店舗(1店舗)のフランチャイズ化に関連して発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 13.49		取引内容以下の項目については「(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が権半所有している会社(当該会社を含む)	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 13.49		不動産の賃借(注3)	41,650	前払費用 敷金 保証金	3,412 24,100
	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 13.49		不動産の賃貸(注4) 観葉植物レンタル(注5)	5,832 13,842	前受収益 預り保証金	510 1,458
	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 13.49		不動産の賃借(注3)	13,842	未払金	1,446
	(株)北与野エステート(注6)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.70		不動産の賃借(注3)	152,122	前払費用 敷金 保証金	13,148 270,763
	(株)サリックストラベル(注7)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 1.51		不動産の賃借(注3) ロイヤルティ収入(注8)	28,800 13,383	前払費用 敷金 保証金 預り保証金	2,520 24,000 9,000
	(株)T-NET(注9)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0		不動産の賃貸(注4)	5,000		
	ゆたか建設(株)(注10)	埼玉県越谷市	4,000	建設業	被所有 直接 0.0		店舗の建設、改修(注11)	89,392	未払金	7,172
	(株)幸松屋(注12)	埼玉県さいたま市中央区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0		煙草等の仕入れ(注13)	50,997	買掛金 未払金	1,091 72
(株)書楽(注14)	埼玉県さいたま市中央区	9,000	書籍販売	被所有 直接 0.0		債務保証(注15)	276,689	短期貸付金 長期貸付金(注16)	9,642 624,605	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
- 3 当社は店舗不動産(4店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を(株)北与野エステより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 4 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に、店舗不動産(1店舗)を(株)T-NETに賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 5 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステの株式を100%直接所有しております。
- 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
- 8 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
- 9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。
- 10 (株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
- 11 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
- 12 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 13 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 14 (株)北与野エステが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
- 15 銀行借入等については債務保証をしております。なお、保証料は受領しておりません。
- 16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステ及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額として431,927千円を計上しており、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は618,302千円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 13.49		取引内容以下の項目については、「(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が権半数所有している会社(当該会社を含む)	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 13.49		観葉植物の仕入れ(注3)	30,585	買掛金	2,750
	(株)北与野エステ(注4)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.70		不動産の賃借(注5)	2,803	前払費用	245
	(株)サリックストラベル(注6)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 1.51		食材等の販売(注7) 配送収入(注8) 酒類の販売(注9)	235,096 1,037 5,828	売掛金	18,057
	(株)T-NET(注10)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0		食材等の販売(注7) 配送収入(注8) 酒類の販売(注9)	23,095 1,562 5,124	売掛金	52

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその親族の数が过半数である等該等会社(当子会社を含む)	(株)幸松屋(注11)	埼玉県さいたま市中央区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0		手数料収入(注12)	3,600	未収入金	315
							配送収入(注8)	2,981	売掛金	3,288
	(株)書楽(注13)	埼玉県さいたま市中央区	9,000	書籍販売	被所有 直接 0.0		酒類の販売(注9)	18,890		
							事務用品等の購入(注14)	1,079	買掛金	87
						情報処理サービスによる収入(注15)	1,976	未払金	25	
						運転資金の貸付(注16)		売掛金	125	
								短期貸付金	2,352	
								長期貸付金(注16)	152,798	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
 3 観葉植物の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 4 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 5 当社は本社事務所を(株)北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 7 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 8 配送収入についての取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 9 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 10 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。
 11 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
 12 経理業務の受託に対する手数料で、取引事例を参考に、一月当たり300千円としております。
 13 (株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
 14 事務用品等の購入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 15 情報処理サービスについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額として103,483千円計上しており、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は103,483千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">324,401千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">363,885千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,322千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,300千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,662千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">19,045千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,889千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">96,006千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,146千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,035,660千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">698,315千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">337,344千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,376千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">136,314千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 201,029千円</p>	繰越欠損金	324,401千円	減損損失	363,885千円	役員退職慰労引当金	89,322千円	退職給付引当金	52,300千円	賞与引当金	39,662千円	未払事業税・事業所税	19,045千円	投資有価証券	22,889千円	貸倒引当金	96,006千円	その他	28,146千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,035,660千円	評価性引当金	698,315千円	<hr/>		繰延税金資産合計	337,344千円	土地評価益	131,938千円	その他有価証券評価差額金	4,376千円	<hr/>		繰延税金負債合計	136,314千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">356,713千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">351,537千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,062千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,699千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">8,494千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,722千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">287,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,757千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,209,003千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,192,461千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,541千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131,938千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 115,396千円</p>	繰越欠損金	356,713千円	減損損失	351,537千円	役員退職慰労引当金	94,085千円	退職給付引当金	51,062千円	賞与引当金	32,699千円	未払事業税・事業所税	8,494千円	投資有価証券	12,722千円	貸倒引当金	287,930千円	その他	13,757千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,209,003千円	評価性引当金	1,192,461千円	<hr/>		繰延税金資産合計	16,541千円	土地評価益	131,938千円	その他有価証券評価差額金	千円	<hr/>		繰延税金負債合計	131,938千円
繰越欠損金	324,401千円																																																																								
減損損失	363,885千円																																																																								
役員退職慰労引当金	89,322千円																																																																								
退職給付引当金	52,300千円																																																																								
賞与引当金	39,662千円																																																																								
未払事業税・事業所税	19,045千円																																																																								
投資有価証券	22,889千円																																																																								
貸倒引当金	96,006千円																																																																								
その他	28,146千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,035,660千円																																																																								
評価性引当金	698,315千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	337,344千円																																																																								
土地評価益	131,938千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,376千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	136,314千円																																																																								
繰越欠損金	356,713千円																																																																								
減損損失	351,537千円																																																																								
役員退職慰労引当金	94,085千円																																																																								
退職給付引当金	51,062千円																																																																								
賞与引当金	32,699千円																																																																								
未払事業税・事業所税	8,494千円																																																																								
投資有価証券	12,722千円																																																																								
貸倒引当金	287,930千円																																																																								
その他	13,757千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,209,003千円																																																																								
評価性引当金	1,192,461千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	16,541千円																																																																								
土地評価益	131,938千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	131,938千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">51.7%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減</td><td style="text-align: right;">82.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">77.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割額	51.7%	関係会社株式売却益	14.8%	評価性引当額の純増減	82.5%	その他	4.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減</td><td style="text-align: right;">80.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	12.1%	評価性引当額の純増減	80.2%	その他	11.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%																																						
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																								
住民税均等割額	51.7%																																																																								
関係会社株式売却益	14.8%																																																																								
評価性引当額の純増減	82.5%																																																																								
その他	4.3%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.9%																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																								
住民税均等割額	12.1%																																																																								
評価性引当額の純増減	80.2%																																																																								
その他	11.1%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	29,709	51,159	21,449
	小計	29,709	51,159	21,449
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	98,233	79,441	18,791
	小計	98,233	79,441	18,791
合計		127,942	130,601	2,658

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,000千円減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	315,928
売却益の合計額(千円)	59,723

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	1,779	2,030	250
	小計	1,779	2,030	250
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	87,275	61,130	26,145
	小計	87,275	61,130	26,145
合計		89,055	63,160	25,894

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	46,083
売却益の合計額(千円)	22,088

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 通貨スワップ 外貨建金銭債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション								
	売建								
	ブット								
	米ドル								
	買建								
	コール								
	米ドル								
	為替予約取引								
	売建								
	米ドル								
	通貨スワップ取引	1,199,000		838	838				
	合計	1,199,000		838	838				

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引								
	支払固定・受取変動	40,526		108	108				
	合計	40,526		108	108				

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">130,302千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,302千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	130,302千円	年金資産	千円	退職給付引当金	130,302千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,175千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,175千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	127,175千円	年金資産	千円	退職給付引当金	127,175千円				
退職給付債務	130,302千円																
年金資産	千円																
退職給付引当金	130,302千円																
退職給付債務	127,175千円																
年金資産	千円																
退職給付引当金	127,175千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,010千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,528千円</td> </tr> </table>	勤務費用	20,010千円	利息費用	2,269千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,249千円	退職給付費用	24,528千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,279千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,895千円</td> </tr> </table>	勤務費用	17,279千円	利息費用	2,304千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,688千円	退職給付費用	8,895千円
勤務費用	20,010千円																
利息費用	2,269千円																
数理計算上の差異の費用処理額	2,249千円																
退職給付費用	24,528千円																
勤務費用	17,279千円																
利息費用	2,304千円																
数理計算上の差異の費用処理額	10,688千円																
退職給付費用	8,895千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。				
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(子会社の企業結合)

1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 法的形式を含む企業結合の概要

当社の100%子会社である株式会社書楽(書籍販売事業)の全株式を株式会社北与野エステートへ譲渡

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「焼肉レストラン事業への集中」「総資産・借入金債務の圧縮」施策の一環として、不採算事業を営む子会社については、整理統合していくことが必要であると考えております。この考えに基づき、書籍販売事業を営む子会社である株式会社書楽の全株式を譲渡することとしたものであります。

当社の中核をなす焼肉レストラン事業へ経営資源を集中的に投入することにより、業績の改善を図っていくものであります。

(3) 企業結合日(株式譲渡日)

平成20年3月31日

2 実施した会計処理の概要

株式の譲渡

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

書籍販売事業

4 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高	1,722,120千円
営業損失	31,544千円
経常損失	57,705千円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	285円72銭	1株当たり純資産額	236円95銭
1株当たり当期純損失金額	13円65銭	1株当たり当期純損失金額	47円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,088,255	5,080,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,140	8,780
(うち新株予約権)	(9,140)	(8,780)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,079,115	5,071,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,276,332	21,403,612

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	287,538	1,016,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	287,538	1,016,683
普通株式の期中平均株式数(株)	21,059,076	21,366,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数457個)	新株予約権 (新株予約権の数439個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

資金の調達について

平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社横浜銀行をアレンジャー(主幹事)とする金融機関4社からなるシンジケート団と、次のとおりシンジケートローンの契約を締結し、資金の調達を行いました。

(1) シンジケートローンの目的

今後当社が長期的に競争力を維持していくためには、資金調達基盤を再構築し、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図ることが必要であるためであります。

(2) シンジケートローンの内容

契約金額	1,450,000千円
契約日	平成20年3月31日
実行日	平成20年4月2日
契約期限	平成25年3月31日
アレンジャー	株式会社横浜銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行、商工組合中央金庫、 三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行
担保及び保証	該当なし

(3) 財務制限条項

本シンジケートローンについては、財務制限条項が付されております。当連結会計年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。

(財務制限条項の概要)

本シンジケートローンの契約日以後の各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。

貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。

連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。

損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,152	873,005
売掛金	152,301	147,361
商品	45,299	43,229
食材	75,969	79,170
貯蔵品	6,331	4,203
前払費用	352,775	297,920
繰延税金資産	320,000	-
未収入金	109,112	22,777
その他	196,311	162,625
貸倒引当金	6,465	4,918
流動資産合計	2,927,788	1,625,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,734,300	2,749,691
減価償却累計額	4,322,939	4,612,788
建物(純額)	3,019,361	2,882,903
構築物	916,701	892,744
減価償却累計額	637,421	673,046
構築物(純額)	279,279	219,697
機械及び装置	9,446	9,446
減価償却累計額	5,619	6,152
機械及び装置(純額)	3,827	3,293
車両運搬具	5,520	5,520
減価償却累計額	5,299	5,354
車両運搬具(純額)	220	165
工具、器具及び備品	1,768,438	1,766,710
減価償却累計額	1,550,094	1,615,607
工具、器具及び備品(純額)	218,344	151,103
土地	2,480,969	2,480,969
有形固定資産合計	8,328,001	8,064,133
無形固定資産		
ソフトウェア	70,289	79,532
電話加入権	23,033	23,033
水道施設利用権	3,350	2,819
無形固定資産合計	96,673	105,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	284,523	258,256
関係会社株式	441,426	441,126
出資金	220	220
関係会社出資金	4,411	1,000
長期貸付金	641,009	862,812
関係会社長期貸付金	1,090,993	1,261,175
破産更生債権等	14,002	14,002
長期前払費用	129,330	72,736
敷金及び保証金	2,389,578	2,341,839
その他	73,559	44,966
貸倒引当金	208,356	663,780
投資その他の資産合計	6,170,697	5,508,356
固定資産合計	14,595,372	13,677,874
資産合計	17,523,161	15,303,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 580,301	1 518,885
短期借入金	2 400,000	2 75,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 2,961,780	2, 4 5,351,084
未払金	258,765	229,723
未払費用	527,934	463,732
未払法人税等	29,097	93,147
未払消費税等	-	48,007
預り金	210,285	271,264
前受収益	12,251	8,326
賞与引当金	84,350	70,250
割賦未払金	792,413	601,737
設備関係未払金	36,710	24,334
デリバティブ債務	108	-
その他	30,041	21,190
流動負債合計	5,924,039	7,776,682
固定負債		
長期借入金	2, 4 4,285,401	2, 4 1,690,828
退職給付引当金	115,226	112,017
役員退職慰労引当金	223,307	235,213
長期割賦未払金	1,209,236	642,303
長期預り保証金	109,791	84,210
固定負債合計	5,942,962	2,764,573
負債合計	11,867,002	10,541,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,146,205	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	111,555	147,735
その他資本剰余金	2,389,790	2,389,666
資本剰余金合計	2,501,345	2,537,401
利益剰余金		
利益準備金	10,506	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,131	892,426
利益剰余金合計	58,637	879,792
自己株式	60,417	63,019
株主資本合計	5,645,771	4,776,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,247	23,760
評価・換算差額等合計	1,247	23,760
新株予約権	9,140	8,780
純資産合計	5,656,158	4,761,993
負債純資産合計	17,523,161	15,303,250

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,555,511	17,121,055
売上原価		
商品期首たな卸高	59,353	45,299
食材期首たな卸高	110,907	75,969
当期商品・食材仕入高	16,797,709	15,531,040
合計	6,967,970	5,652,310
商品期末たな卸高	45,299	43,229
食材期末たな卸高	75,969	79,170
売上原価合計	6,846,700	5,529,909
売上総利益	13,708,811	11,591,145
販売費及び一般管理費		
販売促進費	254,896	261,199
貸倒引当金繰入額	22,477	23,796
給料及び手当	5,894,353	5,130,119
賞与	94,274	72,583
賞与引当金繰入額	84,350	70,250
退職給付引当金繰入額	20,441	5,195
役員退職慰労引当金繰入額	17,504	11,906
福利厚生費	269,369	240,831
通信費	47,501	39,472
消耗品費	475,017	400,325
保険料	23,445	20,717
修繕費	244,441	176,413
減価償却費	664,288	584,876
水道光熱費	1,294,096	1,162,312
賃借料	128,068	113,379
地代家賃	2,749,335	2,410,938
その他	1,012,605	860,985
販売費及び一般管理費合計	13,296,468	11,585,302
営業利益	412,342	5,843
営業外収益		
受取利息	164,593	196,975
受取配当金	5,206	1,167
受取地代家賃	105,684	37,175
その他	48,969	64,219
営業外収益合計	224,453	199,538

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	420,255	279,161
デリバティブ評価損	105	-
支払手数料	47,257	8,376
賃貸収入原価	55,158	11,062
その他	11,864	459
営業外費用合計	534,642	299,059
経常利益又は経常損失()	102,154	93,677
特別利益		
固定資産売却益	² 440,814	² -
投資有価証券売却益	20,000	4,421
受取補償金	³ 238,100	³ 165,796
その他	27,527	-
特別利益合計	726,442	170,218
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 183,150	⁴ 21,470
減損損失	⁵ 323,197	⁵ 125,585
賃貸借契約解約損	206,944	-
投資有価証券評価損	15,000	-
貸倒引当金繰入額	174,279	430,080
訴訟関連損失	-	19,926
その他	33,001	3,411
特別損失合計	935,574	600,473
税引前当期純損失()	106,977	523,931
法人税、住民税及び事業税	81,586	73,222
法人税等調整額	26,722	320,000
法人税等合計	108,309	393,222
当期純損失()	215,287	917,154

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,059,775	3,146,205
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	86,430	36,180
当期変動額合計	86,430	36,180
当期末残高	3,146,205	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,125	111,555
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	86,430	36,180
当期変動額合計	86,430	36,180
当期末残高	111,555	147,735
その他資本剰余金		
前期末残高	2,389,733	2,389,790
当期変動額		
自己株式の処分	56	124
当期変動額合計	56	124
当期末残高	2,389,790	2,389,666
資本剰余金合計		
前期末残高	2,414,859	2,501,345
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	86,430	36,180
自己株式の処分	56	124
当期変動額合計	86,486	36,055
当期末残高	2,501,345	2,537,401
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	10,506
当期変動額		
剰余金の配当	10,506	2,127
当期変動額合計	10,506	2,127
当期末残高	10,506	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	378,988	48,131
当期変動額		
剰余金の配当	115,569	23,403
当期純損失()	215,287	917,154
当期変動額合計	330,856	940,558
当期末残高	48,131	892,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	378,988	58,637
当期変動額		
剰余金の配当	105,063	21,276
当期純損失()	215,287	917,154
当期変動額合計	320,350	938,430
当期末残高	58,637	879,792
自己株式		
前期末残高	55,406	60,417
当期変動額		
自己株式の取得	5,454	3,410
自己株式の処分	442	808
当期変動額合計	5,011	2,601
当期末残高	60,417	63,019
株主資本合計		
前期末残高	5,798,216	5,645,771
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	172,860	72,360
剰余金の配当	105,063	21,276
当期純損失()	215,287	917,154
自己株式の取得	5,454	3,410
自己株式の処分	499	684
当期変動額合計	152,445	868,796
当期末残高	5,645,771	4,776,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,894	1,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,647	25,008
当期変動額合計	27,647	25,008
当期末残高	1,247	23,760
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,894	1,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,647	25,008
当期変動額合計	27,647	25,008
当期末残高	1,247	23,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	9,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,140	360
当期変動額合計	9,140	360
当期末残高	9,140	8,780
純資産合計		
前期末残高	5,827,111	5,656,158
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	172,860	72,360
剰余金の配当	105,063	21,276
当期純損失()	215,287	917,154
自己株式の取得	5,454	3,410
自己株式の処分	499	684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,507	25,368
当期変動額合計	170,952	894,164
当期末残高	5,656,158	4,761,993

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は当事業年度において当期純損失215,287千円を計上しており、純資産は5,656,158千円となっていることから、それぞれ貸借対照表注記4に記載の全ての借入金についての財務制限条項に抵触する可能性が生じております。また、平成20年3月31日現在の株価は631円(平成20年5月15日は596円)であり、貸借対照表注記4に記載の長期借入金1,828,000千円について、今後株価が下落した場合には財務制限条項に抵触する可能性があります。</p> <p>これらの状況により、当事業年度末において当社には継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。</p> <p>当該事象を解消すべく、当社としては、引き続き売上与利益体質の強化を図り、財務面におきましては、固定資産の売却を計画・推進するとともに、資金計画において新規借入の実行について金融機関と交渉を行なっております。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を財務諸表には反映しておりません。</p>	

(5)【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 食材 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) (2) 食材 総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益 性の低下による簿価切 下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成18年7月5 日 企業会計基準第9号)を適用 しております。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響はありません。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより経常利益は19,466千円減少し、税引前当期純損失は19,466千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより経常利益は9,462千円減少し、税引前当期純損失は9,462千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	建物	10年～39年	構築物	10年～15年	機械及び装置	10年～15年	工具器具備品	5年～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	10年～39年	構築物	10年～15年	機械及び装置	10年～15年	工具、器具及び備品	5年～6年
建物	10年～39年																	
構築物	10年～15年																	
機械及び装置	10年～15年																	
工具器具備品	5年～6年																	
建物	10年～39年																	
構築物	10年～15年																	
機械及び装置	10年～15年																	
工具、器具及び備品	5年～6年																	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(4) 長期前払費用 均等償却	(4) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 (2) 新株予約権発行費
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6)【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 541,514千円</p>	<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 486,287千円</p>																																						
<p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">703,395千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,808,660千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">79,190千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">2,067,158千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,658,404千円</td></tr> </table> <p>このうち建物27,765千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,539,386千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,147,485千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,086,871千円</td></tr> </table>	建物	703,395千円	土地	4,808,660千円	投資有価証券	79,190千円	敷金保証金	2,067,158千円	合計	7,658,404千円	短期借入金	400,000千円	一年以内返済予定		長期借入金	1,539,386千円	長期借入金	1,147,485千円	合計	3,086,871千円	<p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">734,072千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,806,969千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">51,680千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">1,715,483千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,308,204千円</td></tr> </table> <p>このうち建物25,625千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,069,845千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,358,294千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,428,139千円</td></tr> </table>	建物	734,072千円	土地	4,806,969千円	投資有価証券	51,680千円	敷金保証金	1,715,483千円	合計	7,308,204千円	一年以内返済予定		長期借入金	2,069,845千円	長期借入金	1,358,294千円	合計	3,428,139千円
建物	703,395千円																																						
土地	4,808,660千円																																						
投資有価証券	79,190千円																																						
敷金保証金	2,067,158千円																																						
合計	7,658,404千円																																						
短期借入金	400,000千円																																						
一年以内返済予定																																							
長期借入金	1,539,386千円																																						
長期借入金	1,147,485千円																																						
合計	3,086,871千円																																						
建物	734,072千円																																						
土地	4,806,969千円																																						
投資有価証券	51,680千円																																						
敷金保証金	1,715,483千円																																						
合計	7,308,204千円																																						
一年以内返済予定																																							
長期借入金	2,069,845千円																																						
長期借入金	1,358,294千円																																						
合計	3,428,139千円																																						
<p>3 保証債務</p> <p>(株)書楽</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">359,803千円</td></tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">1,267,176千円</td></tr> <tr><td>無担保社債に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">19,517千円</td></tr> </table> <p>(株)デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">71,200千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">3,135千円</td></tr> </table> <p>(株)相澤</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">276,000千円</td></tr> </table>	銀行借入に対する保証債務	359,803千円	銀行借入に対する保証債務	1,267,176千円	無担保社債に対する保証債務	50,000千円	リース契約に対する保証債務	19,517千円	銀行借入に対する保証債務	71,200千円	リース契約に対する保証債務	3,135千円	銀行借入に対する保証債務	276,000千円	<p>3 保証債務</p> <p>(株)書楽</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">276,689千円</td></tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">1,014,098千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">13,135千円</td></tr> </table> <p>(株)デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">56,800千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">1,741千円</td></tr> </table> <p>(株)相澤</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">234,000千円</td></tr> </table>	銀行借入に対する保証債務	276,689千円	銀行借入に対する保証債務	1,014,098千円	リース契約に対する保証債務	13,135千円	銀行借入に対する保証債務	56,800千円	リース契約に対する保証債務	1,741千円	銀行借入に対する保証債務	234,000千円												
銀行借入に対する保証債務	359,803千円																																						
銀行借入に対する保証債務	1,267,176千円																																						
無担保社債に対する保証債務	50,000千円																																						
リース契約に対する保証債務	19,517千円																																						
銀行借入に対する保証債務	71,200千円																																						
リース契約に対する保証債務	3,135千円																																						
銀行借入に対する保証債務	276,000千円																																						
銀行借入に対する保証債務	276,689千円																																						
銀行借入に対する保証債務	1,014,098千円																																						
リース契約に対する保証債務	13,135千円																																						
銀行借入に対する保証債務	56,800千円																																						
リース契約に対する保証債務	1,741千円																																						
銀行借入に対する保証債務	234,000千円																																						
<p>4 財務制限条項</p> <p>シンジケートローン(一年以内返済予定長期借入金のうち2,587,098千円及び長期借入金のうち2,332,001千円)及び長期借入金のうち1,828,000千円については財務制限条項が付されております。当事業年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。</p> <p>ア. 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ. 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>シンジケートローン4,823,412千円及び借入金1,756,000千円については財務制限条項が付されております。当事業年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も4,761,993千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。</p> <p>ア. 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ. 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p>																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成21年3月31日)</p>
<p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の長期借入金1,828,000千円については、(1)の条件のほか、平成20年4月9日から平成20年10月9日の期間中、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当事業年度末日の諸条件で計算すると541円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	<p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の借入金1,756,000千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当連結会計期間末日の諸条件で計算すると264円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 6,665,601千円 受取利息 49,042千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 440,814千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 104,261千円 構築物 14,422千円 工具器具備品 16,394千円 ソフトウェア 24,021千円 撤去費用 24,050千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 183,150千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">店舗</td> <td rowspan="9">建物 構築物 工具器具 備品</td> <td>埼玉県 (4件)</td> <td>22,835</td> </tr> <tr> <td>東京都 (13件)</td> <td>179,201</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (3件)</td> <td>22,821</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (6件)</td> <td>32,185</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (4件)</td> <td>8,511</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (1件)</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>栃木県 (1件)</td> <td>14,951</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 (1件)</td> <td>38,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物 工具器具 備品	埼玉県 (4件)	22,835	東京都 (13件)	179,201	千葉県 (3件)	22,821	神奈川県 (6件)	32,185	静岡県 (4件)	8,511	群馬県 (1件)	2,305	栃木県 (1件)	14,951	茨城県 (1件)	1,964	遊休資産	土地	千葉県 (1件)	38,421	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 5,496,571千円 受取利息 45,216千円</p> <p>2</p> <p>3 受取補償金の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">渋谷松涛店 124,000千円 蒲田本町店 40,406千円 西堀店 709千円 宇都宮鶴田町店 680千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 165,796千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 12,117千円 構築物 1,550千円 工具、器具及び備品 874千円 撤去費用 6,927千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 21,470千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="8">建物 構築物 工具、器具 及び備品</td> <td>埼玉県 (6件)</td> <td>18,883</td> </tr> <tr> <td>東京都 (13件)</td> <td>59,524</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (11件)</td> <td>8,972</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (3件)</td> <td>12,036</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (6件)</td> <td>21,087</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (2件)</td> <td>3,343</td> </tr> <tr> <td>茨城県 (1件)</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td colspan="4">当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物 工具、器具 及び備品	埼玉県 (6件)	18,883	東京都 (13件)	59,524	千葉県 (11件)	8,972	神奈川県 (3件)	12,036	静岡県 (6件)	21,087	群馬県 (2件)	3,343	茨城県 (1件)	1,738	当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																
店舗	建物 構築物 工具器具 備品	埼玉県 (4件)	22,835																																																
		東京都 (13件)	179,201																																																
		千葉県 (3件)	22,821																																																
		神奈川県 (6件)	32,185																																																
		静岡県 (4件)	8,511																																																
		群馬県 (1件)	2,305																																																
		栃木県 (1件)	14,951																																																
		茨城県 (1件)	1,964																																																
		遊休資産	土地	千葉県 (1件)	38,421																																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																
店舗	建物 構築物 工具、器具 及び備品	埼玉県 (6件)	18,883																																																
		東京都 (13件)	59,524																																																
		千葉県 (11件)	8,972																																																
		神奈川県 (3件)	12,036																																																
		静岡県 (6件)	21,087																																																
		群馬県 (2件)	3,343																																																
		茨城県 (1件)	1,738																																																
		当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。																																																	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(323,197千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">27,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,007千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,776千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,421千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定しております。</p>	建物	225,438千円	構築物	27,330千円	工具器具備品	32,007千円	計	284,776千円	土地	38,421千円	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,585千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,585千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p>	建物	92,844千円	構築物	8,680千円	工具、器具及び備品	24,060千円	計	125,585千円
建物	225,438千円																		
構築物	27,330千円																		
工具器具備品	32,007千円																		
計	284,776千円																		
土地	38,421千円																		
建物	92,844千円																		
構築物	8,680千円																		
工具、器具及び備品	24,060千円																		
計	125,585千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,427	7,448	700	95,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,448株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 700株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,175	6,840	1,280	100,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,840株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,280株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,310</td> <td style="text-align: right;">413,998</td> <td style="text-align: right;">23,664</td> <td style="text-align: right;">442,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> <td style="text-align: right;">235,149</td> <td style="text-align: right;">14,383</td> <td style="text-align: right;">252,276</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> <td style="text-align: right;">178,849</td> <td style="text-align: right;">9,280</td> <td style="text-align: right;">190,695</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	5,310	413,998	23,664	442,972	減価償却 累計額 相当額	2,743	235,149	14,383	252,276	期末残高 相当額	2,566	178,849	9,280	190,695					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,040</td> <td style="text-align: right;">388,521</td> <td style="text-align: right;">23,443</td> <td style="text-align: right;">436,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">15,447</td> <td style="text-align: right;">304,303</td> <td style="text-align: right;">14,172</td> <td style="text-align: right;">333,923</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">8,593</td> <td style="text-align: right;">84,218</td> <td style="text-align: right;">9,270</td> <td style="text-align: right;">102,082</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	24,040	388,521	23,443	436,005	減価償却 累計額 相当額	15,447	304,303	14,172	333,923	期末残高 相当額	8,593	84,218	9,270	102,082
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額 相当額	5,310	413,998	23,664	442,972																																									
減価償却 累計額 相当額	2,743	235,149	14,383	252,276																																									
期末残高 相当額	2,566	178,849	9,280	190,695																																									
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額 相当額	24,040	388,521	23,443	436,005																																									
減価償却 累計額 相当額	15,447	304,303	14,172	333,923																																									
期末残高 相当額	8,593	84,218	9,270	102,082																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,695千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,405千円	1年超	110,289千円	合計	190,695千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,082千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,622千円	1年超	54,459千円	合計	102,082千円																												
1年内	80,405千円																																												
1年超	110,289千円																																												
合計	190,695千円																																												
1年内	47,622千円																																												
1年超	54,459千円																																												
合計	102,082千円																																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,114千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,114千円	減価償却費相当額	84,114千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,388千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,388千円	減価償却費相当額	78,388千円																																
支払リース料	84,114千円																																												
減価償却費相当額	84,114千円																																												
支払リース料	78,388千円																																												
減価償却費相当額	78,388千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
2 オペレーティング・リース取引					1 ファイナンス・リース取引																																								
未経過リース料					該当事項はありません。																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">719,889千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">797,901千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,012千円	1年超	719,889千円	計	797,901千円					2 オペレーティング・リース取引																																		
1年内	78,012千円																																												
1年超	719,889千円																																												
計	797,901千円																																												
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">641,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">719,889千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,012千円	1年超	641,877千円	計	719,889千円																																		
1年内	78,012千円																																												
1年超	641,877千円																																												
計	719,889千円																																												
(減損損失について)					(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金 163,386千円		繰越欠損金 204,785千円
	減損損失 363,885千円		減損損失 351,537千円
	役員退職慰労引当金 89,322千円		役員退職慰労引当金 94,085千円
	退職給付引当金 46,090千円		退職給付引当金 44,806千円
	賞与引当金 33,740千円		賞与引当金 28,100千円
	未払事業税・事業所税 18,970千円		未払事業税・事業所税 8,391千円
	投資有価証券 22,889千円		投資有価証券 12,722千円
	貸倒引当金 85,929千円		貸倒引当金 267,479千円
	その他 3,578千円		その他 3,389千円
	繰延税金資産 小計 827,792千円		繰延税金資産 小計 1,015,298千円
	評価性引当額 507,792千円		評価性引当額 1,015,298千円
	繰延税金資産 合計 320,000千円		繰延税金資産 合計 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 千円		その他有価証券評価差額金 千円
	繰延税金負債 合計 千円		繰延税金負債 合計 千円
	繰延税金資産(負債)の純額 320,000千円		繰延税金資産(負債)の純額 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
	住民税均等割額 76.2%		住民税均等割額 14.0%
	評価性引当額の純増減 60.6%		評価性引当額の純増減 96.9%
	その他 0.2%		その他 3.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 101.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 265円41銭	1株当たり純資産額 222円08銭
1株当たり当期純損失金額 10円22銭	1株当たり当期純損失金額 42円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,656,158	4,761,993
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,140	8,780
(うち新株予約権)	(9,140)	(8,780)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,647,018	4,753,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,276,332	21,403,612

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失() (千円)	215,287	917,154
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	215,287	917,154
普通株式の期中平均株式数(株)	21,059,076	21,366,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数457個)	新株予約権 (新株予約権の数439個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

資金の調達について

平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、株式会社横浜銀行をアレンジャー(主幹事)とする金融機関4社からなるシンジケート団と、次のとおりシンジケートローンの契約を締結し、資金の調達を行いました。

(1) シンジケートローンの目的

今後当社が長期的に競争力を維持していくためには、資金調達基盤を再構築し、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図ることが必要であるためであります。

(2) シンジケートローンの内容

契約金額	1,450,000千円
契約日	平成20年3月31日
実行日	平成20年4月2日
契約期限	平成25年3月31日
アレンジャー	株式会社横浜銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行、商工組合中央金庫、 三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行
担保及び保証	該当なし

(3) 財務制限条項

本シンジケートローンについては、財務制限条項が付されております。当事業年度において当期純損失を計上しており、来期の経営成績等によっては、財務制限条項に抵触する可能性が生じております。

(財務制限条項の概要)

本シンジケートローンの契約日以後の各決算日の末日において以下のいずれかの条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。

貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。

連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。

損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。